

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン


第21期運用報告書 (全体版) (決算日 2024年5月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2024年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2024年5月7日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
17期 (2022年5月9日)	10,869	440	3.3	64.8	33.4	1,578
18期 (2022年11月7日)	11,661	1,280	19.1	66.0	31.8	1,648
19期 (2023年5月8日)	11,138	400	△ 1.1	67.7	29.5	1,602
20期 (2023年11月7日)	12,855	1,300	27.1	72.1	25.7	1,723
21期 (2024年5月7日)	14,676	1,600	26.6	72.8	25.6	1,971

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首 (前期末)	円	%	%	%
2023年11月7日	12,855	—	72.1	25.7
11月末	13,091	1.8	72.8	26.2
12月末	12,688	△ 1.3	72.3	25.9
2024年1月末	14,335	11.5	69.5	28.3
2月末	15,804	22.9	68.5	29.2
3月末	16,487	28.3	68.4	28.9
4月末	16,379	27.4	65.3	31.8
期末				
2024年5月7日	16,276	26.6	72.8	25.6

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

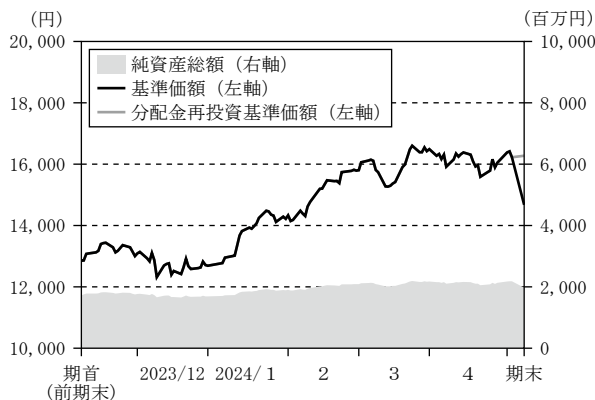
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第21期首：12,855円

第21期末：14,676円（既払分配金1,600円）

騰落率：26.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、26.6%上昇しました。当ファンドが投資する「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したこと、当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2023年12月中旬にかけては、日銀が金融政策を再修正するとの観測が高まったことや、中東地域での地政学的リスクの高まりを懸念して軟調な動きも見られましたが、米追加利上げ観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇に転じ、その後は、円高米ドル安が進行したことや、日銀の金融政策の早期修正観測が高まったことで上値の重い展開となりました。12月下旬から2024年3月中旬にかけては、為替市場で円安米ドル高が進んだことや米国ハイテク株式の堅調な推移を背景に上昇しましたが、相場を牽引していた米半導体関連株が下落に転じたことや、3月の日銀金融政策決定会合での政策変更への警戒感などから下落に転じました。3月下旬から期末にかけては、中東情勢が緊迫化したことや米利下げ観測が後退したことに加えて、半導体関連株が大幅下落したことなどから急落する局面もありましたが、中東情勢への警戒感が和らいだことや日銀が金融政策の現状維持を決めたことを受けて反発しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	21.3%

【為替動向】

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2023年12月にかけては、米利上げ観測が後退したことや、日銀の金融政策の早期修正観測が高まったことなどから、一時急激に円高米ドル安が進行するなど日米の金融政策を巡り荒い値動きとなりました。2024年1月から2月にかけては、日銀の金融政策正常化先送り観測や市場予想を上回る米経済指標に加えて、日銀が金融政策を据え置いたことや強い米経済指標を背景に、円安米ドル高で推移しました。3月上旬から中旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で金融政策変更を決めたものの、事前の市場予想の範囲内であったことや、強い米経済指標を受け米金融引締め長期化観測が頭頭してきたことに加え、中東での地政学的リスクが高まったことなどから円安米ドル高が進行しました。3月下旬から期末にかけては、市場予想を上回る米経済指標や日銀金融政策決定会合後の総裁会見を受けて円安米ドル高が加速しました。その後は、投機的な円売りの動きと介入と見られる円買いが交錯し、値の荒い動きとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、1,600円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/11/8～2024/5/7		
	金額	比率	
平均基準価額	14,797円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	84円 (28) (53) (3)	0.569% (0.191) (0.356) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (1) (1)	0.016 (0.007) (0.008)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、C L S 決済（多通貨同時決済）に係る手数料
合計	87	0.591	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

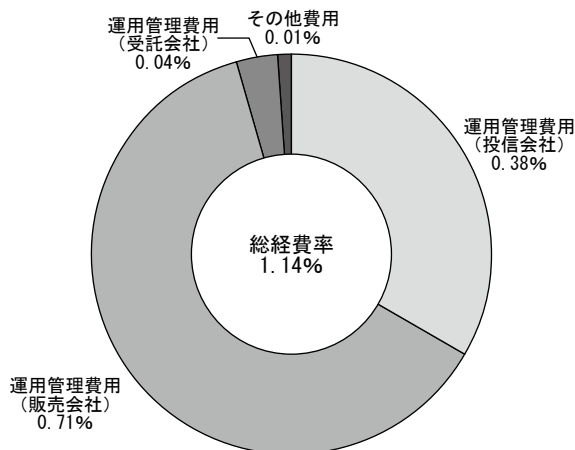
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.14%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,367	百万円 1,401	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

当期における通貨オプションの取引はありません。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 4,117	千円 15,000	千口 24,324	千円 72,300

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-	95,224千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-	1,361,780千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	-	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年5月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期	
		買建額	売建額
国内	日経225mini	百万円 505	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本株式マザーファンド	千口 433,673	千口 413,465	千円 1,453,539

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は413,465千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年5月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本株式マザーファンド	千円 1,453,539	% 65.4
コール・ローン等、その他	767,469	34.6
投資信託財産総額	2,221,008	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

調査対象期間中(2023年11月1日から2024年4月30日)に該当した取引はありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,161,916,309円
コール・ローン等	699,029,893
日本株式マザーファンド(評価額)	1,453,539,522
未 収 入 金	1,942,491,220
未 収 利 息	987
差入委託証拠金	66,854,687
(B) 負 債	2,189,960,652
未 払 金	1,963,782,010
未払収益分配金	214,986,958
未払解約金	64,761
未払信託報酬	11,021,013
その他未払費用	105,910
(C) 純資産総額(A-B)	1,971,955,657
元 本	1,343,668,488
次期繰越損益金	628,287,169
(D) 受益権総口数	1,343,668,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,676円

(注) 期首元本額 1,340,539,482円

期中追加設定元本額 64,412,346円

期中一部解約元本額 61,283,340円

(注) 1口当たり純資産額は1,4676円です。

損益の状況

当期 自2023年11月8日 至2024年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 43,368円
受 取 利 息	48,436
支 払 利 息	△ 91,804
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	362,890,743
売 買 益	437,358,009
売 買 損	△ 74,467,266
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	96,150,723
取 引 益	116,529,582
取 引 損	△ 20,378,859
(D) 信 託 報 酬 等	△ 11,132,039
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	447,866,059
(F) 前期繰越損益金	269,204,362
(G) 追加信託差損益金	126,203,706
(配当等相当額)	(98,379,541)
(売買損益相当額)	(27,824,165)
(H) 合 計(E+F+G)	843,274,127
(I) 収 益 分 配 金	△214,986,958
次期繰越損益金(H+I)	628,287,169
追加信託差損益金	126,203,706
(配当等相当額)	(98,407,801)
(売買損益相当額)	(27,795,905)
分配準備積立金	502,083,463

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,096,535円)、費用控除後の有価証券売買等損益(434,769,524円)、収益調整金(126,203,706円)および分配準備積立金(269,204,362円)より、分配対象収益は843,274,127円(1万口当たり6,275円)であり、うち214,986,958円(1万口当たり1,600円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年11月8日 ～2024年5月7日
当期分配金	1,600
(対基準価額比率)	9.830
当期の収益	1,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,675

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第21期（決算日 2024年5月7日）
（計算期間 2023年11月8日から2024年5月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2024年5月7日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
17期（2022年5月9日）	円	%	%	%	百万円
18期（2022年11月7日）	23,050	△ 9.7	98.8	—	1,035
19期（2023年5月8日）	24,303	5.4	98.4	—	1,105
20期（2023年11月7日）	25,809	6.2	98.2	—	1,103
21期（2023年11月7日）	28,984	12.3	98.8	—	1,256
21期（2024年5月7日）	35,155	21.3	98.8	—	1,453

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2023年11月7日	円 28,984	% —	% 98.8	% —
11月末	30,030	3.6	98.9	—
12月末	30,074	3.8	99.2	—
2024年1月末	32,570	12.4	99.3	—
2月末	35,137	21.2	99.3	—
3月末	36,430	25.7	98.8	—
4月末	34,801	20.1	98.8	—
期 末 2024年5月7日	35,155	21.3	98.8	—

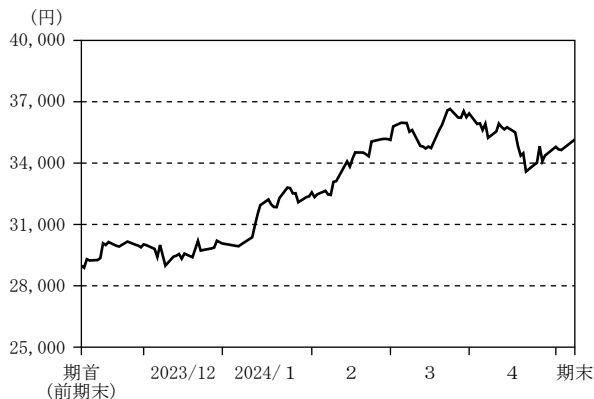
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は21.3%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2023年12月中旬にかけては、日銀が金融政策を再修正するとの観測が高まったことや、中東地域での地政学的リスクの高まりを懸念して軟調な動きも見られましたが、米追加利上げ観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇に転じ、その後は、円高米ドル安が進行したことや、日銀の金融政策の早期修正観測が高まったことで上値の重い展開となりました。12月下旬から2024年3月中旬にかけては、為替市場で円安米ドル高が進んだことや米国ハイテク株式の堅調な推移を背景に上昇しましたが、相場を牽引していた米半導体関連株が下落に転じたことや、3月の日銀金融政策決定会合での政策変更への警戒感などから下落に転じました。3月下旬から期末にかけては、中東情勢が緊迫化したことや米利下げ観測が後退したことに加えて、半導体関連株が大幅下落したことなどから急落する局面もありましたが、中東情勢への警戒感が和らいだことや日銀が金融政策の現状維持を決めたことを受けて反発しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2023/11/8～2024/5/7	
	金額	比率
平均基準価額	33,173円	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.010% (0.010)
合計	3	0.010

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2.4 (40.5)	24,235 (-)	13.8	70,988

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	95,224千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,361,780千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ディスコ	0.2	11,453	57,265	ファーストリテイリング	0.3	10,747	35,824
ニトリホールディングス	0.2	4,726	23,631	東京エレクトロン	0.3	8,872	29,573
ソシオネクスト	1	4,245	4,245	アドバンテスト	0.6	2,917	4,862
ZOZO	1	3,811	3,811	ソフトバンクグループ	0.4	2,403	6,009
				ダイキン工業	0.1	2,251	22,510
				信越化学工業	0.4	2,242	5,606
				KDDI	0.4	1,761	4,404
				ファナック	0.4	1,662	4,155
				宝ホールディングス	1.4	1,496	1,069
				テルモ	0.3	1,368	4,560

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2023年11月8日から2024年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年5月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (413,465千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	1.4	1.4		1,332
鉱業 (0.1%)				
INPEX	0.5	0.5		1,180
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	1.4	1.3		4,748
大成建設	0.3	0.3		1,763
大林組	1.4	1.4		2,452
清水建設	1.4	1.4		1,411
長谷工コーポレーション	0.2	0.2		380
鹿島建設	0.7	0.7		2,089
大和ハウス工業	1.4	1.3		5,710
積水ハウス	1.4	1.3		4,789
日揮ホールディングス	1.4	1.4		1,919
食料品 (3.2%)				
日清製粉グループ本社	1.4	1.3		2,678

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株		千円
明治ホールディングス	0.5	0.5		1,777
日本ハム	0.7	0.7		3,579
サッポロホールディングス	0.2	0.2		1,131
アサヒグループホールディングス	1.3	1.3		7,103
キリンホールディングス	1.4	1.3		2,945
宝ホールディングス	1.4	—		—
キッコーマン	1.3	6		11,373
味の素	1.4	1.3		7,645
ニチレイ	0.7	0.7		2,765
日本たばこ産業	1.4	1.3		5,600
繊維製品 (0.1%)				
帝人	0.2	0.2		307
東レ	1.4	1.4		1,000
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	1.4	1.4		869
日本製紙	0.1	0.1		109

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
化学 (6.7%)				
クラレ	1.4	1.4	2,399	
旭化成	1.4	1.4	1,547	
レゾナック・ホールディングス	0.1	0.1	352	
住友化学	1.4	1.4	466	
日産化学	1.3	1.3	7,047	
東ソー	0.7	0.7	1,525	
トクヤマ	0.2	0.2	631	
デンカ	0.2	0.2	462	
信越化学工業	6.5	6.1	36,008	
三井化学	0.2	0.2	886	
三菱ケミカルグループ	0.7	0.7	631	
UBE	0.1	0.1	287	
花王	1.3	1.3	8,547	
D I C	0.1	0.1	292	
富士フイルムホールディングス	1.3	3.9	13,603	
資生堂	1.3	1.3	5,616	
日東電工	1.3	1.2	15,414	
医薬品 (5.7%)				
協和キリン	1.4	1.3	3,491	
武田薬品工業	1.4	1.3	5,328	
アステラス製薬	6.6	6.2	9,687	
住友ファーマ	1.4	1.4	504	
塩野義製薬	1.3	1.2	8,896	
中外製薬	3.9	3.7	18,444	
エーザイ	1.3	1.2	7,914	
第一三共	3.9	3.7	19,698	
大塚ホールディングス	1.4	1.3	8,403	
石油・石炭製品 (0.3%)				
出光興産	0.5	2.5	2,587	
ENEOSホールディングス	1.4	1.4	987	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	0.7	0.7	2,790	
ブリヂストン	1.3	1.3	8,929	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
AGC	0.3	0.3	1,750	
日本電気硝子	0.4	0.4	1,474	
住友大阪セメント	0.1	—	—	
太平洋セメント	0.1	0.1	360	
東海カーボン	1.4	1.4	1,448	
TOTO	0.7	0.7	2,909	
日本碍子	1.4	1.4	3,000	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	0.1	0.1	345	
神戸製鋼所	0.1	0.1	190	
J F Eホールディングス	0.1	0.1	234	
大太平洋金属	0.1	—	—	
非鉄金属 (1.0%)				
三井金属鉱業	0.1	0.1	495	
三菱マテリアル	0.1	0.1	304	
住友金属鉱山	0.7	0.7	3,668	
DOWAホールディングス	0.3	0.3	1,766	
古河電気工業	0.1	0.1	354	
住友電気工業	1.4	1.3	3,164	
フジクラ	1.4	1.4	4,114	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	0.1	0.1	240	
機械 (5.3%)				
日本製鋼所	0.2	0.2	758	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
オークマ	0.3	0.3	2,141	
アマダ	1.4	1.4	2,433	
ディスコ	—	0.2	10,122	
SMC	0.1	0.1	8,519	
小松製作所	1.4	1.3	6,021	
住友重機械工業	0.2	0.2	879	
日立建機	1.4	1.3	5,860	
クボタ	1.4	1.3	3,276	
荏原製作所	0.3	0.3	4,122	
ダイキン工業	1.3	1.2	26,874	
日本精工	1.4	1.4	1,198	
NTN	1.4	1.4	434	
ジェイテクト	1.4	1.4	1,729	
日立造船	0.2	0.2	246	
三菱重工業	0.1	1	1,432	
I H I	0.1	0.1	385	
電気機器 (27.7%)				
ミネベアミツミ	1.4	1.3	3,918	
日立製作所	0.3	0.3	4,401	
三菱電機	1.4	1.3	3,712	
富士電機	0.3	0.3	3,015	
安川電機	1.3	1.3	8,622	
ニシオネクスト	—	1	4,709	
ニデック	1	1	7,122	
オムロン	1.3	1.3	7,384	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	597	
日本電気	0.1	0.1	1,140	
富士通	0.1	1	2,455	
ルネサスエレクトロニクス	1.3	1.3	3,373	
セイコーエプソン	2.7	2.5	6,356	
パナソニック ホールディングス	1.4	1.4	1,934	
シャープ	1.4	1.4	1,204	
ソニーグループ	1.3	1.2	15,216	
TDK	3.9	3.7	26,743	
アルプスアルパイン	1.4	1.4	2,096	
横河電機	1.4	1.3	4,617	
アドバンテスト	10.4	9.8	51,175	
キーエンス	0.1	0.1	7,129	
レーザークテック	0.4	0.4	16,956	
カシオ計算機	1.4	1.4	1,855	
ファナック	6.5	6.1	28,688	
京セラ	2.6	10	19,180	
太陽誘電	1.4	1.3	4,741	
村田製作所	3	3	8,566	
SCREENホールディングス	0.6	0.5	8,750	
キヤノン	2	1.9	8,223	
リコー	1.4	1.4	1,932	
東京エレクトロン	3.9	3.6	132,624	
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	5.2	5	13,345	
川崎重工業	0.1	0.1	497	
日産自動車	1.4	1.4	812	
いすゞ自動車	0.7	0.7	1,371	
トヨタ自動車	6.6	6.2	22,313	
日野自動車	1.4	1.4	646	
三菱自動車工業	0.1	0.1	47	
マツダ	0.2	0.2	343	
本田技研工業	8.1	7.5	13,301	
スズキ	1.4	5.2	9,393	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
SUBARU	1.4	1.3	4,433	
ヤマハ発動機	1.4	3.9	5,573	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	5.2	9.8	26,131	
ニコン	1.4	1.4	2,359	
オリンパス	5.3	5	11,420	
HOYA	0.6	0.6	11,037	
シチズン時計	1.4	1.4	1,428	
その他製品 (2.1%)				
バンダイナムコホールディングス	3.9	3.7	11,122	
TOPPANホールディングス	0.7	0.7	2,621	
大日本印刷	0.7	0.7	3,192	
ヤマハ	1.3	1.3	4,318	
任天堂	1.3	1.2	9,310	
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	98	
中部電力	0.1	0.1	199	
関西電力	0.1	0.1	251	
東京瓦斯	0.2	0.2	702	
大阪瓦斯	0.2	0.2	689	
陸運業 (1.0%)				
東武鉄道	0.2	0.2	594	
東急	0.7	0.7	1,311	
小田急電鉄	0.7	0.7	1,247	
京王電鉄	0.2	0.2	773	
京成電鉄	0.7	0.6	3,546	
東日本旅客鉄道	0.1	0.3	897	
西日本旅客鉄道	0.1	0.2	635	
東海旅客鉄道	0.5	0.5	1,766	
ヤマトホールディングス	1.4	1.3	2,636	
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.1	0.1	795	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	0.4	0.4	1,722	
商船三井	0.4	0.4	1,905	
川崎汽船	0.4	1.2	2,598	
空運業 (0.3%)				
日本航空	1.3	1.3	3,547	
ANAホールディングス	0.1	0.1	304	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	0.7	0.7	3,622	
情報・通信業 (9.8%)				
ネクソン	2.7	2.5	6,416	
メルカリ	1	1	1,803	
LINEヤフー	0.5	0.5	188	
トレンドマイクロ	1.3	1.2	9,655	
日本電信電話	12.7	12.7	2,156	
KDDI	7.8	7.4	32,397	
ソフトバンク	1.4	1.3	2,468	
東宝	0.1	0.1	512	
NTTデータグループ	6.6	6.2	15,465	
コナミグループ	1.3	1.2	11,377	
ソフトバンクグループ	7.7	7.3	58,969	
卸売業 (3.9%)				
双日	0.2	0.2	855	
伊藤忠商事	1.4	1.3	9,626	
丸紅	1.4	1.3	3,788	
豊田通商	1.3	1.2	12,156	
三井物産	1.4	1.3	10,068	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友商事	1.4	1.3	5,557	
三菱商事	1.4	3.9	13,521	
小売業 (11.3%)				
J.フロント リテイリング	0.7	0.7	1,016	
ZOZO	—	1	3,563	
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.4	3,285	
セブン&アイ・ホールディングス	1.3	3.9	7,815	
高島屋	0.7	0.7	1,632	
丸井グループ	1.4	1.3	3,145	
イオン	1.4	1.3	4,232	
ニトリホールディングス	0.3	0.5	10,570	
ファーストリテイリング	3.3	3	126,330	
銀行業 (0.7%)				
じずおかフィナンシャルグループ	1.4	1.4	2,004	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	1.4	1.4	1,171	
あおぞら銀行	0.1	0.1	247	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	1.4	2,182	
りそなホールディングス	0.1	0.1	96	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.2	646	
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	890	
千葉銀行	1.4	1.4	1,822	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	822	
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	300	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	1.4	1.4	1,625	
野村ホールディングス	1.4	1.4	1,298	
保険業 (1.1%)				
SOMPOホールディングス	0.3	0.9	2,813	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.4	1.2	3,401	
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	366	
東京海上ホールディングス	2	1.9	9,595	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	1.4	1.3	3,884	
オリックス	1.3	1.3	4,235	
日本取引所グループ	1.4	1.3	4,774	
不動産業 (1.4%)				
東急不動産ホールディングス	1.4	1.4	1,624	
三井不動産	1.4	3.9	6,279	
三菱地所	1.4	1.3	3,831	
東京建物	0.7	0.7	1,846	
住友不動産	1.4	1.3	7,039	
サービス業 (4.1%)				
エムスリー	3.2	3	5,098	
ディー・エヌ・エー	0.4	0.4	644	
電通グループ	1.4	1.3	5,534	
オリエンタルランド	1.3	1.3	5,561	
サイバーエージェント	1.1	1.1	1,079	
リクルートホールディングス	3.9	3.7	26,081	
日本郵政	1.4	1.4	2,134	
セコム	1.3	1.2	12,858	
合 計	株数・金額	株数	金額	比率
	306	335	1,435,980	<98.8%>
	銘柄数<比率>	222銘柄	222銘柄	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2024年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,435,980	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,560	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,453,540	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,453,540,825円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,755,068
株 式(評価額)	1,435,980,340
未 収 配 当 金	10,805,408
未 収 利 息	9
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,453,540,825
元 本	413,465,943
次 期 繰 越 損 益 金	1,040,074,882
(C) 受 益 権 総 口 数	413,465,943口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	35,155円

- (注) 期首元本額 433,673,055円
 期中追加設定元本額 4,117,486円
 期中一部解約元本額 24,324,598円
- (注) 1口当たり純資産額は3.5155円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 413,465,943円

損益の状況

当期 自2023年11月8日 至2024年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,464,959円
受 取 配 当 金	13,463,708
受 取 利 息	660
そ の 他 収 益 金	2,184
支 払 利 息	△ 1,593
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	240,417,018
売 買 益	262,187,089
売 買 損	△ 21,770,071
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	253,881,977
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	823,285,793
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,882,514
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 47,975,402
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,040,074,882
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,040,074,882

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。